

東京海上セレクション・ 日本株式

第20期 運用報告書（全体版）

（決算日 2021年6月21日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	無期限（2001年9月25日設定）	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	東京海上セレクション・日本株式	TMA日本株アクティブマザーファンド
	T M A 日本株 アクティブ マザーファンド	日本株式
投資制限	東京海上セレクション・日本株式	株式への投資割合は、制限なし 外貨建資産への実質投資割合は、20%以下
	T M A 日本株 アクティブ マザーファンド	株式への投資割合は、制限なし 外貨建資産への投資割合は、20%以下
分配方針	毎決算時（原則として6月20日）に経費控除後の利子、配当等収益および売買益などのうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上セレクション・日本株式」は、このたび、第20期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時～17時

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことなどを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額				ベンチマーク		株式比率	純資産額
	(分配落)	税分配	込み金	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率		
16期(2017年6月20日)	円 17,798		円 0	% 21.8		% 26.4	% 99.1	百万円 21,910
17期(2018年6月20日)	20,561		0	15.5	1,752.75	8.4	98.6	26,639
18期(2019年6月20日)	18,593		0	△9.6	1,559.90	△11.0	98.9	24,418
19期(2020年6月22日)	20,991		0	12.9	1,579.09	1.2	98.9	26,838
20期(2021年6月21日)	26,582		0	26.6	1,899.45	20.3	98.8	33,696

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式比率
	騰落率	率	騰落率	率	
(期首) 2020年6月22日	円 20,991	% —		% —	% 98.9
6月末	20,852	△0.7	1,558.77	△1.3	98.9
7月末	20,550	△2.1	1,496.06	△5.3	99.4
8月末	21,718	3.5	1,618.18	2.5	99.6
9月末	22,223	5.9	1,625.49	2.9	98.8
10月末	22,036	5.0	1,579.33	0.0	99.2
11月末	24,872	18.5	1,754.92	11.1	99.6
12月末	25,452	21.3	1,804.68	14.3	99.1
2021年1月末	25,614	22.0	1,808.78	14.5	99.0
2月末	25,970	23.7	1,864.49	18.1	99.0
3月末	27,080	29.0	1,954.00	23.7	98.6
4月末	26,504	26.3	1,898.24	20.2	98.9
5月末	26,650	27.0	1,922.98	21.8	98.8
(期末) 2021年6月21日	26,582	26.6	1,899.45	20.3	98.8

(注) 謄落率は期首比です。

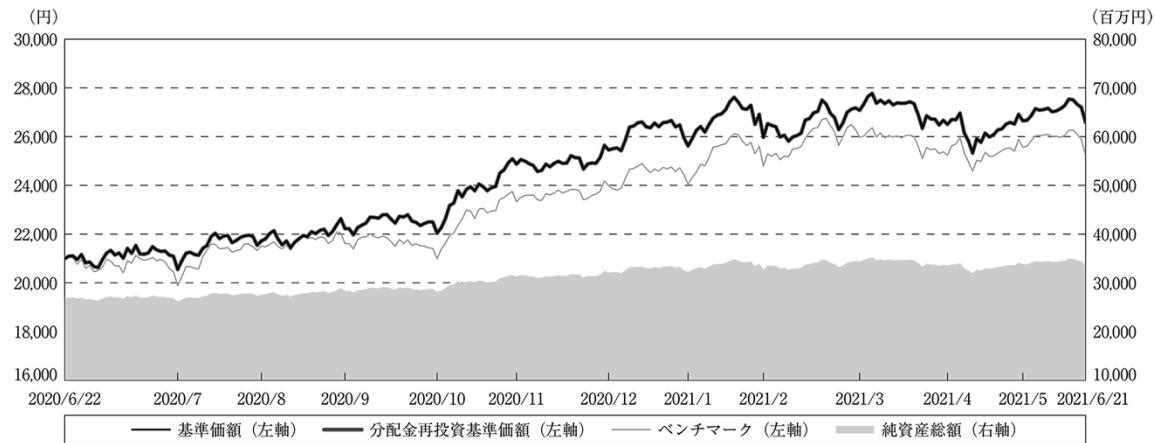
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）です。 TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○運用経過

(2020年6月23日～2021年6月21日)

■期中の基準価額等の推移



期 首：20,991円

期 末：26,582円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 26.6%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首（2020年6月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注）ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・主要各国による大規模な財政・金融政策
- ・新型コロナウイルスワクチンの開発や普及による経済活動正常化への期待

マイナス要因

- ・米国大統領選挙などの政治的な不確実性
- ・財政支出拡大や景気回復期待による米国長期金利の上昇

■投資環境

主要各の大規模な財政・金融政策や新型コロナウイルスワクチンの開発進展を背景に新型コロナウイルスの感染拡大による企業業績の落ち込みからの回復が期待された一方、2020年11月の米国大統領選挙および連邦議会選挙を控えて政治的な不確実性が高まることなどから、国内株式市場は期初から方向感のない展開となりました。

期半ば以降は、米国大統領選挙でバイデン民主党候補が勝利し、連邦議会選挙も上下両院で民主党が多数派となったことから大規模な財政支援策への期待が高まることや、欧米で新型コロナウイルスワクチンが承認され世界的に経済活動正常化への期待が高まることなどから、国内株式市場は大きく上昇しました。

期末にかけては、米国の財政支出拡大や景気回復期待による長期金利の上昇が嫌気されたことや米国の利上げ時期の前倒しが懸念されて上値は重くなりましたが、前期末対比で上昇しました。

■ポートフォリオについて

＜東京海上セレクション・日本株式＞

「TMA日本株アクティイブマザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額は、マザーファンドの値動きを反映し、26.6%上昇しました。

＜TMA日本株アクティイブマザーファンド＞

超過収益獲得のための運用戦略として、「業種配分」と「銘柄選択」を適切に配分、選択することを付加価値の源泉とし、中長期的にベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）を上回る運用成果を目標としました。

当期の国内株式市場は、期前半は新型コロナウイルスの感染拡大による巣ごもり需要の増加期待から情報通信関連やエレクトロニクス関連が選好されました。期後半は旺盛な半導体需要を背景に半導体関連銘柄が引き続き上昇したほか、新型コロナウイルスワクチンの普及による景気回復期待から景気敏感業種や金利上昇により金融関連も上昇しました。

このような環境下、業種配分については、需要が旺盛な半導体関連やデジタル化の恩恵を受ける情報通信関連、安定成長を期待する医薬品の組入比率を相対的に高位に保ちました。一方、銘柄選択については、景気変動や市場動向の影響を受けにくく独自の成長材料を有すると考える優良銘柄を選別して投資しました。

以上の運用の結果、基準価額は28.6%上昇しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は+26.6%となり、ベンチマークの騰落率+20.3%を6.3%上回りました。

（主な差異要因）

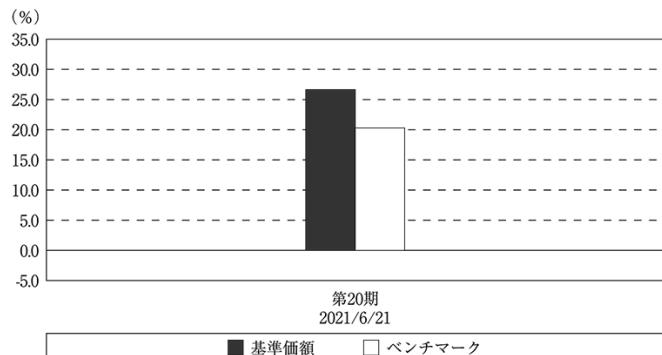
プラス要因

- 半導体関連を中心とするエレクトロニクスや素材関連銘柄の保有
- コロナ禍でも業績拡大が期待された高成長銘柄の保有

マイナス要因

- 景気回復期待が高まるなかでディフェンシブ業種の医薬品・ヘルスケアの業種配分を市場平均より高くしていたこと
- 企業業績が市場予想に達しなかった内需関連銘柄の保有

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

■分配金

当期においては、当ファンドが確定拠出年金向けに設定されたファンドであるという性格を鑑み、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第20期
	2020年6月23日～ 2021年6月21日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	20,152

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上セレクション・日本株式>

「TMA日本株アクティブマザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

<TMA日本株アクティブマザーファンド>

新型コロナウイルスワクチンの普及により経済活動が正常化し、景気が回復するにつれて企業業績の改善が見込まれます。国内株式市場は期待先行で上昇してきましたが、今後継続して行われる各国の財政・金融政策により一段と上昇することを想定しています。ただし、景気回復や財政支出拡大により米国の長期金利上昇が継続するようであれば、低金利下で上昇した株式市場への影響も懸念されます。

このような環境下、安定的な企業業績を見込む医薬品や情報通信に加えて、今後の需要拡大が見込まれる半導体関連を中心とするエレクトロニクス関連銘柄の保有比率を高位に保ちますが、内外需のバランスを意識して景気回復期に選好されやすい景気敏感銘柄も保有しながらベンチマーク対比での超過収益の獲得を目指します。

○ 1万口当たりの費用明細

(2020年6月23日～2021年6月21日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 397	% 1.645	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(185)	(0.768)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販売会社)	(191)	(0.790)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(21)	(0.088)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	11	0.044	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 *売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(11)	(0.044)	
(c) その他の費用	0	0.002	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合計	408	1.691	
期中の平均基準価額は、24,126円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

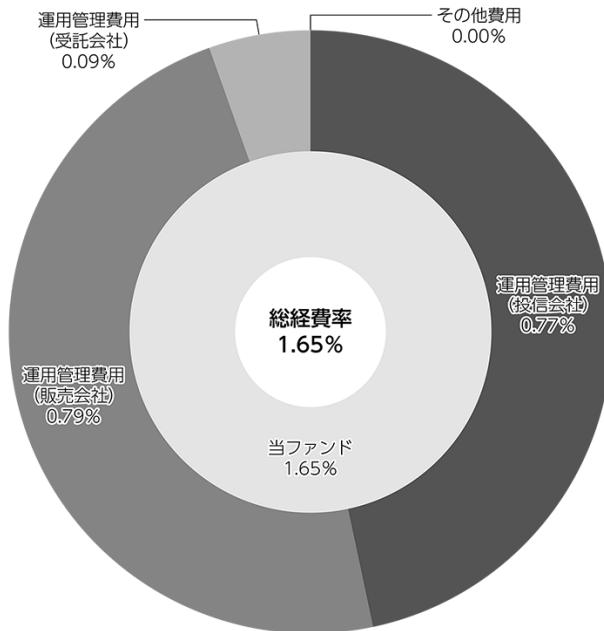
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.65%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年6月23日～2021年6月21日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
TMA日本株アクティブマザーファンド	千口 3,563,898	千円 7,018,917	千口 3,946,004	千円 7,765,797

○株式売買比率

(2020年6月23日～2021年6月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	TMA日本株アクティブマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	76,722,358千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	60,098,155千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.27

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2020年6月23日～2021年6月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年6月21日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
TMA日本株アクティブマザーファンド	千口 16,143,485	千口 15,761,379	千円 33,696,253

○投資信託財産の構成

(2021年6月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
TMA日本株アクティブマザーファンド	千円 33,696,253	% 98.9
コール・ローン等、その他	377,186	1.1
投資信託財産総額	34,073,439	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年6月21日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	円 34,073,439,268
TMA日本株アクティブマザーファンド(評価額)	33,696,253,059
未収入金	377,186,209
(B) 負債	377,186,209
未払解約金	101,995,616
未払信託報酬	274,945,549
その他未払費用	245,044
(C) 純資産総額(A-B)	33,696,253,059
元本	12,676,116,279
次期繰越損益金	21,020,136,780
(D) 受益権総口数	12,676,116,279口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,582円

(注) 当ファンドの期首元本額は12,785,724,596円、期中追加設定元本額は2,844,518,576円、期中一部解約元本額は2,954,126,893円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2020年6月23日～2021年6月21日)

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	円 6,623,470,639
売買益	7,609,257,355
売買損	△ 985,786,716
(B) 信託報酬等	△ 511,405,409
(C) 当期損益金(A+B)	6,112,065,230
(D) 前期繰越損益金	4,097,855,251
(E) 追加信託差損益金	10,810,216,299
(配当等相当額)	(15,326,909,159)
(売買損益相当額)	(△ 4,516,692,860)
(F) 計(C+D+E)	21,020,136,780
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	21,020,136,780
追加信託差損益金	10,810,216,299
(配当等相当額)	(15,335,259,312)
(売買損益相当額)	(△ 4,525,043,013)
分配準備積立金	10,209,920,481

(注) (A)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	461,208,345円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	5,650,856,885円
c. 信託約款に規定する収益調整金	15,335,259,312円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	4,097,855,251円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	25,545,179,793円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	20,152円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○(参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2021年6月21日現在)

<TMA日本株アクティブラザーファンド>

下記は、TMA日本株アクティブラザーファンド全体(36,005,337千口)の内容です。

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		当期末	
	株 数	千株	株 数	評 価 額
水産・農林業 (0.4%)		千株	千株	千円
サカタのタネ	63.7	81.1	299,259	
建設業 (0.6%)				
ショーボンドホールディングス	65.4	94.8	440,820	
コムシスホールディングス	114.5	—	—	
食料品 (2.0%)				
明治ホールディングス	59.5	—	—	
アサヒグループホールディングス	113.7	152.9	807,312	
サントリー食品インターナショナル	—	104.6	430,429	
キッコーマン	51.1	—	—	
ニチレイ	—	100.7	286,088	
繊維製品 (0.5%)				
東レ	437.5	523.7	383,976	
化学 (6.7%)				
日産化学	—	63.2	331,168	
信越化学工業	132.8	150.2	2,712,612	
エア・ウォーター	133.6	209.7	349,779	
三井化学	138.6	176.4	642,978	
花王	48.1	—	—	
ライオン	129.9	—	—	
ファンケル	91.6	154.8	547,992	
ポーラ・オルビスホールディングス	—	181.3	526,313	
医薬品 (8.5%)				
アステラス製薬	521.6	1,218	2,319,072	
塩野義製薬	33.5	—	—	
日本新薬	34.6	—	—	
中外製薬	27.7	—	—	
エーザイ	28	77.4	940,410	
小野薬品工業	124.7	—	—	
J C R ファーマ	90	457.8	1,606,878	
第一三共	146.3	665.9	1,624,796	
鉄鋼 (0.7%)				
日本製鉄	206.6	315.2	560,268	

銘 柄	期首(前期末)		当期末	
	株 数	千株	株 数	評 価 額
非鉄金属 (0.7%)		千株	千株	千円
住友金属鉱山	93.6	128.7	552,380	
住友電気工業	140.2	—	—	
機械 (5.2%)				
DMG森精機	—	313.6	599,916	
ディスコ	21.5	—	—	
SMC	19.4	18.9	1,190,889	
住友重機械工業	—	66.8	200,734	
クボタ	—	445.6	996,138	
ダイキン工業	35.7	46.5	953,482	
ダイワク	72.9	—	—	
電気機器 (23.4%)				
日立製作所	—	151.2	890,114	
日本電産	28.9	—	—	
富士通	78.3	89.3	1,702,058	
ルネサスエレクトロニクス	237.1	1,765.6	2,019,846	
アンリツ	190.9	—	—	
ソニーグループ	261.2	332.5	3,504,550	
T D K	—	50.1	657,312	
アドバンテスト	254.8	149.9	1,466,022	
キーエンス	18.6	21.2	1,168,332	
シスメックス	—	61	710,955	
フェロー・テックホールディングス	—	138.5	453,587	
レーザーテック	22.1	—	—	
カシオ計算機	109	168.8	305,865	
新光電気工業	—	220.2	846,669	
太陽誘電	167.5	—	—	
村田製作所	128	190.5	1,584,007	
S C R E N ホールディングス	—	35.5	373,815	
東京エレクトロン	20.6	43.8	2,083,566	
輸送用機器 (7.8%)				
デンソー	53.9	116.7	850,626	
日産自動車	—	908	474,974	
トヨタ自動車	260.8	373.9	3,603,648	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
本田技研工業	千株 159.9	千株 —	千円 —	
スズキ	93.6	119.1	517,251	
シマノ	27.3	20.5	514,037	
精密機器 (1.5%)				
島津製作所	176.3	—	—	
HO YOA	85.9	80.2	1,155,682	
その他製品 (4.2%)				
バンダイナムコホールディングス	146.9	186.9	1,414,085	
パイロットコーポレーション	56.1	—	—	
ローランド	—	37.1	212,583	
ヤマハ	65.4	—	—	
任天堂	22.2	24.2	1,566,466	
コクヨ	7.2	—	—	
陸運業 (2.2%)				
東急	184.2	—	—	
東日本旅客鉄道	30.1	—	—	
西日本旅客鉄道	—	148.3	960,390	
ヤマトホールディングス	—	244.2	719,901	
山九	75.4	—	—	
日立物流	143	—	—	
S G ホールディングス	66.5	—	—	
海運業 (1.1%)				
商船三井	—	165.9	797,979	
情報・通信業 (11.7%)				
NECネットエスアイ	—	169.3	292,211	
GMOペイメントゲートウェイ	76.2	96.9	1,351,755	
野村総合研究所	343.3	371.7	1,317,676	
S a n s a n	25	—	—	
J TOWER	53.1	67.6	375,856	
Zホールディングス	707.3	1,387.5	727,882	
伊藤忠テクノソリューションズ	112.8	167.3	556,272	
日本電信電話	571.2	411	1,160,664	
GMOインターネット	96.9	—	—	
東宝	60	135.1	607,950	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	44.6	95.6	520,064	
ソフトバンクグループ	163.2	261.8	1,978,946	
卸売業 (4.0%)				
神戸物産	66.7	118.5	379,792	
伊藤忠商事	—	146	460,484	
三井物産	237.8	386.7	935,233	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
ト拉斯コ中山	千株 97.3	千株 150.6	千円 427,252	
ミスミグループ本社	112	227.2	827,008	
小売業 (2.9%)				
エービーシー・マート	—	35.9	222,221	
クスリのアオキホールディングス	36.2	—	—	
良品計画	—	372.3	756,513	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	189.9	236.8	538,720	
ワーフマン	33.7	—	—	
ニトリホールディングス	9.4	39.6	724,284	
ファーストリテイリング	5.4	—	—	
銀行業 (3.5%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,639.7	2,492.5	1,461,103	
三井住友フィナンシャルグループ	168.5	308.7	1,171,516	
証券・商品先物取引業 (-%)				
S B I ホールディングス	99.9	—	—	
保険業 (1.1%)				
第一生命ホールディングス	323.1	408.7	823,939	
その他金融業 (1.1%)				
アルヒ	198	252	366,156	
オリックス	323	234.7	437,715	
不動産業 (2.2%)				
S R E ホールディングス	—	38.2	258,614	
オーブンハウス	—	98.3	502,313	
東急不動産ホールディングス	613.8	1,169.5	813,972	
パーク24	12.9	61.7	125,868	
サービス業 (8.0%)				
日本M&Aセンター	—	251.4	667,969	
カカクコム	94.9	194.6	638,288	
ベネフィット・ワン	49.1	196	675,220	
エムスリー	137.6	132.8	969,971	
サイバーエージェント	119.3	607	1,392,458	
楽天グループ	231.9	—	—	
エン・ジャパン	—	59.1	229,899	
弁護士ドットコム	32	—	—	
アイ・アールジャパンホールディングス	—	33.7	473,148	
リクルートホールディングス	217.2	197.3	1,063,447	
合計		株数・金額	13,650	23,204
		銘柄数×比率>	92	85 <98.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率です。

TMA日本株アクティブマザーファンド

運用報告書 第21期（決算日 2021年3月22日）

(計算期間 2020年3月24日～2021年3月22日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

また、一印は組み入れまたは売買がないことなどを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	ベンチマーク		株組入比率	純資産額
		期騰	期落		
17期(2017年3月21日)	円 12,727	% 13.7	1,563.42	% 14.1	% 99.3 百万円 37,117
18期(2018年3月20日)	15,570	22.3	1,716.29	9.8	99.3 43,728
19期(2019年3月20日)	14,593	△ 6.3	1,614.39	△ 5.9	99.5 43,302
20期(2020年3月23日)	12,605	△ 13.6	1,292.01	△ 20.0	99.1 36,387
21期(2021年3月22日)	21,595	71.3	1,990.18	54.0	98.6 76,919

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	ベンチマーク		株組入比率	式率
		騰	落		
(期首) 2020年3月23日	円 12,605	% —	1,292.01	% —	% 99.1
3月末	13,986	11.0	1,403.04	8.6	98.1
4月末	14,950	18.6	1,464.03	13.3	98.1
5月末	16,226	28.7	1,563.67	21.0	98.0
6月末	16,521	31.1	1,558.77	20.6	98.9
7月末	16,305	29.4	1,496.06	15.8	99.2
8月末	17,254	36.9	1,618.18	25.2	99.3
9月末	17,678	40.2	1,625.49	25.8	98.4
10月末	17,554	39.3	1,579.33	22.2	98.6
11月末	19,826	57.3	1,754.92	35.8	99.0
12月末	20,314	61.2	1,804.68	39.7	99.1
2021年1月末	20,472	62.4	1,808.78	40.0	98.8
2月末	20,783	64.9	1,864.49	44.3	98.7
(期末) 2021年3月22日	21,595	71.3	1,990.18	54.0	98.6

(注) 謄落率は期首比です。

ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）です。

TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○運用経過

(2020年3月24日～2021年3月22日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：12,605円
期 末：21,595円
騰落率： 71.3%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・主要各国による大規模な財政支援・金融緩和政策
- ・新型コロナウイルスワクチンの開発や普及による経済活動正常化への期待

マイナス要因

- ・米国大統領選挙などの政治的な不確実性
- ・財政支出の拡大や景気回復期待による米国長期金利の上昇

■投資環境

前期末に新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の停滞が懸念されて急落した国内株式市場は、主要各国が大規模な財政支援・金融緩和政策を行ったことから2020年6月にかけて回復基調をとどりました。その後は、11月の米国大統領選挙および連邦議会選挙を控えて政治的な不確実性が高まったことなどから、国内株式市場は方向感のない展開となりました。

期後半は、米国大統領選挙でバイデン民主党候補の勝利が確実となったことを受けて大型の財政出動への期待が高まったことや、欧米で新型コロナウイルスワクチンが承認され世界的に経済活動正常化への期待が高まったことなどから、国内株式市場は大きく上昇しました。米国の財政支出拡大や景気回復期待による長期金利の上昇が嫌気されて国内株式市場は弱含む局面もありましたが、米国の追加経済対策成立への期待から期末にかけて堅調に推移し、前期末対比上昇しました。

■ポートフォリオについて

中長期的にベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）を上回る運用成果を目標としました。超過収益獲得のための運用戦略として、「業種配分」と「銘柄選択」を適切に配分・選択することを付加価値の源泉としました。

当期の国内株式市場は、期前半は新型コロナウイルスの感染拡大による巣ごもり需要の増加期待から情報通信関連やエレクトロニクス関連セクターが選好されました。期後半は新型コロナウイルスワクチンの普及による景気回復期待から景気敏感業種や金利上昇により金融関連セクターが上昇しました。

以上のような環境下、業種配分については、需要が旺盛な半導体関連やデジタル化の恩恵を受ける情報通信関連セクター、安定成長を期待する医薬品セクターの組入比率を相対的に高位に保ちました。一方、銘柄選択については、景気変動や市場動向の影響を受けにくく独自の成長材料を有すると考える優良銘柄を選別して投資しました。

以上の運用の結果、基準価額は71.3%上昇しました。



(注) ベンチマークは、期首（2020年3月23日）の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

■当ファンドのベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は+71.3%となり、ベンチマークの騰落率+54.0%を17.3%上回りました。

(主な差異要因)

プラス要因

- ・半導体関連を中心とするエレクトロニクス関連銘柄の保有
- ・コロナ禍でも業績拡大が期待された高成長銘柄の保有

マイナス要因

- ・生産や販売の回復期待が高まった自動車セクターの業種配分を市場平均より低くしていたこと
- ・企業業績が市場予想に達しなかった内需関連銘柄の保有

○今後の運用方針

新型コロナウイルスワクチンの普及により経済活動が正常化し、景気が回復するにつれて企業業績の改善が見込まれます。国内株式市場は期待先行で上昇してきましたが、今後継続して行われる各国の財政支援・金融緩和政策により一段と上昇することを想定しています。ただし、景気回復や財政支出拡大により米国の長期金利上昇が継続するようであれば、低金利下で上昇した株式市場への影響も懸念されます。

このような環境下、安定的な企業業績を見込む医薬品セクターや情報通信セクターに加えて、今後の需要拡大が見込まれる半導体関連セクターを中心とするエレクトロニクス関連銘柄の保有比率を高位に保ちますが、内外需のバランスを意識して景気回復期に選好されやすい景気敏感銘柄も保有しながらベンチマーク対比での超過収益の獲得を目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2020年3月24日～2021年3月22日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	円 8 (8)	% 0.047 (0.047)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ＊売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合計	8	0.047	
期中の平均基準価額は、17,655円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2020年3月24日～2021年3月22日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国 内	上場	千株 18,106 (776)	千円 43,569,007 (-)	千株 9,518	千円 28,876,527

(注) 金額は受渡代金です。

(注) () 内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2020年3月24日～2021年3月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	72,445,534千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	51,879,043千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.39

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2020年3月24日～2021年3月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年3月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
水産・農林業 (0.4%)		千株	千円
サカタのタネ	64.9	79.5	320,782
建設業 (0.9%)			
ショーボンドホールディングス	66.7	81.6	401,064
コムシスホールディングス	116.7	—	—
住友林業	—	133.7	320,211
食料品 (1.9%)			
明治ホールディングス	37.2	—	—
アサヒグループホールディングス	134.2	149.9	708,877
サンタリー食品インターナショナル	—	102.6	425,277
不二製油グループ本社	20.6	—	—
キッコーマン	52.1	—	—
ニチレイ	—	98.7	283,170
繊維製品 (0.5%)			
東レ	445.9	513.4	380,018
化学 (7.4%)			
日産化学	—	61.9	370,162
信越化学工業	135.3	147.2	2,690,080
エア・ウォーター	—	205.6	429,292
三井化学	141.4	173	634,910
三菱ケミカルホールディングス	294.9	—	—
花王	64.2	59.9	431,819
富士フィルムホールディングス	82.7	—	—
ライオン	84.5	—	—
ファンケル	93.2	151.8	585,948
ボーラ・オルビスホールディングス	—	177.8	480,237
医薬品 (8.0%)			
アステラス製薬	410.4	1,065.1	1,903,866
日本新薬	42	—	—
中外製薬	37.7	—	—
エーザイ	52.3	75.6	567,226
小野薬品工業	127.9	—	—
J C R ファーマ	102.4	448.7	1,505,388
第一三共	218.2	652.8	2,108,544
鉄鋼 (0.8%)			
日本製鉄	210.4	309	596,833
非鉄金属 (0.8%)			
住友金属鉱山	95.3	126.2	611,186
住友電気工業	142.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
機械 (5.4%)		千株	千円
三浦工業	—	39.5	232,655
DMG森精機	—	307.5	579,330
ディスコ	21.9	—	—
SMC	19.8	18.5	1,166,055
クボタ	—	436.7	1,078,212
ダイキン工業	36.4	45.7	1,015,454
ダイワク	74.3	—	—
電気機器 (22.8%)			
日本電産	14.6	109.7	1,459,010
富士通	72.1	87.6	1,422,186
ルネサスエレクトロニクス	—	1,730.9	2,021,691
アンリツ	194.5	—	—
ソニー	291.7	326	3,735,960
T D K	—	19.4	295,850
アドバンテスト	259.7	147	1,333,290
キーエンス	18.9	23.2	1,162,784
シスメックス	45.6	48.3	555,933
フェロー・テックホールディングス	—	107.6	243,821
レーザーテック	—	27.7	360,377
新光電気工業	—	313.6	1,011,360
太陽誘電	170.7	—	—
村田製作所	204.2	211.7	1,915,885
東京エレクトロン	21.1	42.9	1,780,350
輸送用機器 (7.3%)			
デンソー	137.1	103.4	759,990
日産自動車	—	787.9	473,527
トヨタ自動車	267.4	366.6	3,065,509
日野自動車	—	161.3	164,848
スズキ	95.5	116.8	546,624
シマノ	27.9	20	509,100
精密機器 (1.2%)			
島津製作所	179.7	86.9	339,779
H O Y A	87.5	47.6	606,424
その他製品 (3.9%)			
バンダイナムコホールディングス	149.8	183.3	1,456,501
バイロットコーポレーション	57.2	—	—
ヤマハ	109.5	—	—
任天堂	18.1	23.8	1,498,924
コクヨ	87.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
陸運業 (1.9%)		千株	千株	千円
東急	146.6	—	—	
東日本旅客鉄道	4.3	—	—	
西日本旅客鉄道	32.2	106.1	714,477	
ヤマトホールディングス	—	239.4	719,397	
山九	104.9	—	—	
日立物流	145.7	—	—	
海運業 (0.9%)				
商船三井	97.4	162.6	698,367	
情報・通信業 (13.3%)				
NECネットエスアイ	—	166	327,020	
GMOペイメントゲートウェイ	111.3	95	1,359,450	
野村総合研究所	350	364.4	1,240,782	
S a n s a n	25.5	—	—	
J TOWER	47.3	66.3	576,810	
Zホールディングス	—	1,272.1	720,517	
伊藤忠テクノソリューションズ	114.9	140.6	500,536	
日本電信電話	442.7	402.9	1,187,346	
GMOインターネット	—	135.2	455,624	
東宝	86.8	132.4	569,982	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	45.4	93.7	612,798	
ソフトバンクグループ	228.7	256.7	2,532,088	
卸売業 (3.9%)				
神戸物産	47.2	116.1	345,281	
伊藤忠商事	—	143.1	511,296	
三井物産	242.2	379.2	904,202	
トラスコ中山	99.2	147.6	448,704	
ミスミグループ本社	114.2	222.8	734,126	
小売業 (3.6%)				
クスリのアオキホールディングス	19.8	—	—	
良品計画	—	365	1,004,845	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	193.8	232.1	586,748	
ワークマン	—	41.9	337,295	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
ニトリホールディングス		千株	千株	千円
—	16.8	—	—	—
ファーストリテイリング		5.6	9.5	825,455
銀行業 (4.6%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,699.7	2,234.8	1,461,335	
三井住友トラスト・ホールディングス	—	169.8	703,821	
三井住友フィナンシャルグループ	171.8	302.7	1,302,215	
証券・商品先物取引業 (0.9%)				
SBIホールディングス	101.9	—	—	
野村ホールディングス	—	925.3	648,542	
保険業 (1.1%)				
第一生命ホールディングス	219.6	400.7	798,595	
その他金融業 (0.6%)				
アルヒ	134.2	247.1	427,977	
オリックス	431.9	—	—	
不動産業 (1.3%)				
オーブンハウス	—	96.4	467,058	
東急不動産ホールディングス	625.6	766	520,114	
サービス業 (6.6%)				
日本M&Aセンター	—	59.3	363,509	
カカクコム	173.6	153.5	491,200	
ベネフィット・ワン	—	102.5	301,350	
エムスリー	—	130.2	959,313	
アウトソーシング	160.7	—	—	
サイバーエージェント	121.5	148.8	1,114,512	
弁護士ドットコム	32.6	—	—	
アイ・アールジャパンホールディングス	—	31.2	405,912	
リクルートホールディングス	187.7	270.4	1,387,152	
合計	株数・金額	12,719	22,084	75,812,086
	銘柄数<比率>	85	86	<98.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、純資産額に対する評価額の比率です。

○投資信託財産の構成

(2021年3月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 75,812,086	% 98.0
コール・ローン等、その他	1,529,160	2.0
投資信託財産総額	77,341,246	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年3月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	円 77,341,246,264
コール・ローン等	1,175,489,280
株式(評価額)	75,812,086,660
未収入金	317,131,024
未収配当金	36,539,300
(B) 負債	421,271,966
未払金	304,859,409
未払解約金	116,411,947
未払利息	610
(C) 純資産額(A-B)	76,919,974,298
元本	35,618,818,407
次期繰越損益金	41,301,155,891
(D) 受益権総口数	35,618,818,407口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,595円

(注) 当親ファンドの期首元本額は28,868,219,279円、期中追加設定元本額は15,763,968,316円、期中一部解約元本額は9,013,369,188円です。

(元本の内訳)

東京海上セレクション・日本株式	15,871,686,955円
東京海上・日本株式G A R P <適格機関投資家限定>	8,437,692,789円
東京海上セレクション・バランス50	4,881,805,636円
東京海上セレクション・バランス70	4,879,251,156円
東京海上セレクション・バランス30	1,219,095,058円
日本株アクティブファンド<適格機関投資家限定>	173,225,175円
東京海上・年金運用型戦略ファンド(年1回決算型)	103,949,069円
TMAバランス50VA(適格機関投資家限定)	24,912,371円
TMAバランス25VA(適格機関投資家限定)	18,408,943円
TMAバランス75VA(適格機関投資家限定)	8,791,255円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2020年3月24日～2021年3月22日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	円 828,347,609
受取配当金	828,614,463
受取利息	6,365
その他の収益金	6,792
支払利息	△ 280,011
(B) 有価証券売買損益	25,070,551,847
売買益	25,601,803,175
売買損	△ 531,251,328
(C) 当期損益金(A+B)	25,898,899,456
(D) 前期繰越損益金	7,519,756,802
(E) 追加信託差損益金	15,039,087,901
(F) 解約差損益金	△ 7,156,588,268
(G) 計(C+D+E+F)	41,301,155,891
次期繰越損益金(G)	41,301,155,891

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約額を差し引いた差額分です。